

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東  
 コード番号 7228 URL http://www.daytona.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)中嶋 哲司 (TEL)0538-84-2200  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,791	△1.5	364	37.5	369	43.1	178	△37.4
24年12月期	5,879	△3.7	265	△17.5	257	△4.6	285	79.1

(注) 包括利益 25年12月期 161百万円 (△47.5%) 24年12月期 307百万円 (93.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	84.85	84.32	8.5	7.6	6.3
24年12月期	135.69	134.77	15.1	5.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,784	2,234	45.3	1,030.55
24年12月期	4,881	2,098	41.4	960.49

(参考) 自己資本 25年12月期 2,168百万円 24年12月期 2,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	404	△115	△221	380
24年12月期	367	△190	△117	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	26	9.2	1.4
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	29	16.5	1.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		14.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,103	7.2	147	△10.4	139	△18.8	78	△25.0	37.20
通期	6,331	9.3	347	△4.7	331	△10.2	201	12.9	95.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	3,602,600 株	24年12月期	3,602,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,497,972 株	24年12月期	1,497,972 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	2,104,628 株	24年12月期	2,106,725 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,704	8.4	390	28.4	408	32.1	255	72.9
24年12月期	3,418	4.9	304	5.4	309	24.0	147	△1.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	121.21		120.45	
24年12月期	70.13		69.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	3,704	1,888	1,888	51.0	897.11			
24年12月期	3,792	1,659	1,659	43.8	788.39			

(参考) 自己資本 25年12月期 1,888百万円 24年12月期 1,659百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,947	7.0	161	△20.7	101	△23.6	48.10	
通期	3,931	6.1	349	△14.6	219	△14.0	104.23	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」(次期業績の見通し)をご覧ください。  
 当社は、平成25年3月25日の株主総会終了後に株主向け決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等を背景として、円高の是正、株価の上昇が進み、輸出産業を中心とした企業業績の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復がみられる一方、円安による輸入原材料価格の上昇が、各種小売価格の上昇につながるなど、景気の先行きには不透明感を残す状況となりました。

二輪車業界においては、原付二種、軽二輪車、自動二輪車が好調に販売台数を伸ばしたこともあり、国内4メーカーの新車出荷台数が前年を約5%上回る42万台となりました。また、8月には、経済産業省から二輪車の国内販売100万台、世界シェア50%、など将来の二輪車産業の目指すべき姿が発表されたことで、今後の業界団体、企業を巻き込んだ動きに期待が高まる状況となりました。

当社グループにおいては、国内卸売事業及び海外卸売事業の販売は引き続き好調に推移しましたが、小売事業については、前年7月に1店舗閉鎖したことにより、前年同期比では売上高が減少しております。

この結果当連結会計年度の連結売上高は57億91百万円（前期比1.5%減）、営業利益は3億64百万円（前期比37.5%増）、経常利益は3億69百万円（前期比43.1%増）となりました。当期純利益については前期は小売事業における店舗移転保証金及び店舗閉鎖補償金の特別利益があったことと、当年は小売事業における固定資産の減損による特別損失を計上したため、1億78百万円（前期比37.4%減）となりました。

#### 〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業においては、ツーリング用品や、インターネット通販業者向けの販売が好調に推移しました。利益面では円安に伴う仕入コストの増加が見られる厳しい状況となりましたが、販管費の抑制などにより、売上高は36億88百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は3億88百万円（前期比26.8%増）となりました。

#### 〔アジア拠点卸売事業〕

バイクメーカー向けOEM出荷、現地卸商からの受注が引き続き順調であったため、売上高1億53百万円（前期比81.0%増）、セグメント損失は9百万円（前期セグメント損失33百万円）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業においては、インターネット通販などによるお客様の購入方法の変化など、厳しい状況が続いております。接客品質の向上や中古部品の販売、自転車の販売などの多角化による収益向上を推進しましたが、前年7月に千葉湾岸店を閉鎖したことなどが影響し、売上高は、20億36百万円（前期比18.9%減）、セグメント損失は27百万円（前期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### 〔その他〕

本社屋上に設置し、昨年11月末から稼動している300kWの太陽光発電事業システムは、日照も順調で、売上高は15百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

## (次期業績の見通し)

次期の連結業績につきましては、国内拠点卸売事業では新商品投入等による売上増を見込んでおりますが、円安による仕入コストの増加による利益の減少が予想されます。小売事業においては、魅力ある売場作り、自転車など新規事業のテコ入れにより収益向上を目指します。アジア拠点卸売事業においては、成長を続けるインドネシア市場へ積極的に新商品投入を行い、売上高の向上を目指しますが、設備など投資活動も伴うため、利益面では今期を下回る見込みです。

これら各セグメントの状況から、予想される次期の連結業績は以下のとおりです。

## &lt;通期連結業績予想&gt;※カッコ内は前期比増減率

売上高	63億31百万円	( 9.3%)
営業利益	3億47百万円	(△ 4.7%)
経常利益	3億31百万円	(△10.2%)
当期純利益	2億1百万円	( 12.9%)

なお、予想については現時点での情報に基づく当社の判断であるため、円安傾向の進展度合い、消費税率引上による消費者心理への影響などにより、実際の業績は予想と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、23億66百万円となりました。これは、現金及び預金が75百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が38百万円、たな卸資産が85百万円減少したことなどによります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、24億17百万円となりました。これは、有形固定資産が51百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、47億84百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.1%減少し、13億70百万円となりました。これは、未払法人税等が70百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が80百万円、短期借入金が82百万円減少したことなどによります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.7%減少し、11億79百万円となりました。これは、社債が1億27百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、25億49百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、22億34百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率	43.7%	44.8%	37.3%	41.4%	45.3%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	36.9%	22.1%	22.3%	33.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債	13.7年	9.5年	6.1年	6.0年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	7.6倍	16.4倍	16.2倍	20.2倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- ① 業績に連動した配当方針とします。
- ② 配当性向25%を目標といたします。
- ③ 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### ① 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。なお、当連結会計年度より、太陽光の売電事業を開始しております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### [国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。なお、アシスト自転車の輸入・販売事業を開始いたしました。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

### [アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

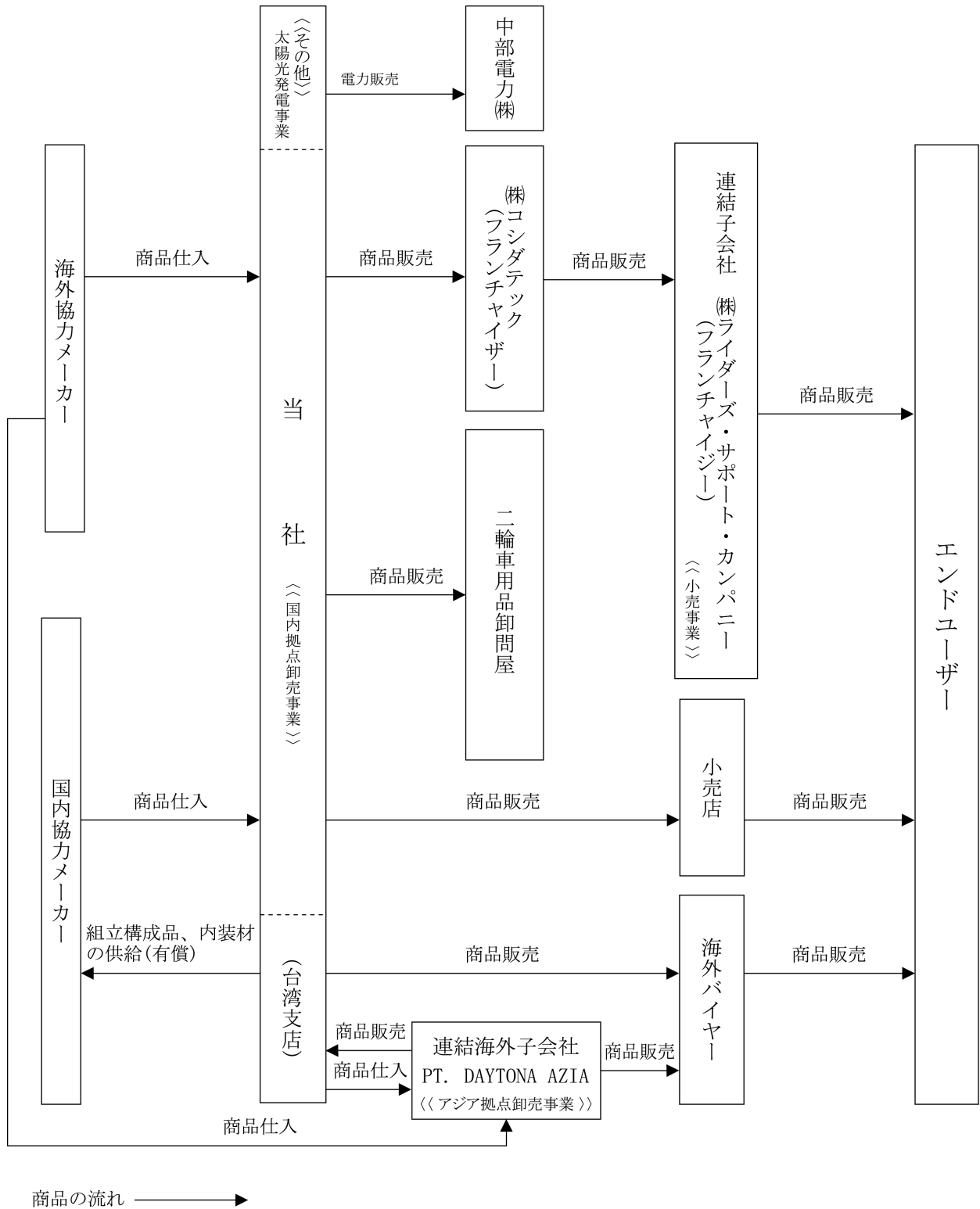
### [小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都・千葉県・埼玉県）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っており、新規事業としてフォールディング自転車の販売、バイクレンタル事業、バイク販売及び中古パーツ販売分野に進出いたしております。

### [その他]

太陽光発電事業を新規に開始しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は、15%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリーパーツの企画・開発及び卸売並びに台湾より部品・用品の調達を行っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足を置きつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリーパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

##### ①自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

##### ②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

##### ③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、インターネット販売の急速な普及により、ユーザーの購買方法の変化により、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日より経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	436,637	511,794
受取手形及び売掛金	341,030	302,461
たな卸資産	1,484,877	1,399,370
繰延税金資産	34,202	34,290
その他	120,216	127,473
貸倒引当金	△9,340	△9,264
流動資産合計	2,407,622	2,366,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,511	1,764,824
減価償却累計額	△993,472	△1,045,173
建物及び構築物(純額)	750,039	719,651
機械装置及び運搬具	165,103	184,570
減価償却累計額	△63,866	△83,594
機械装置及び運搬具(純額)	101,237	100,976
土地	1,483,344	1,483,087
その他	298,956	287,030
減価償却累計額	△238,371	△247,391
その他(純額)	60,584	39,638
有形固定資産合計	2,395,205	2,343,353
無形固定資産	29,744	25,375
投資その他の資産		
長期前払費用	8,856	7,980
その他	104,690	42,245
貸倒引当金	△64,601	△982
投資その他の資産合計	48,944	49,244
固定資産合計	2,473,894	2,417,974
資産合計	4,881,517	4,784,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,047	160,925
短期借入金	858,674	776,127
未払金及び未払費用	143,602	136,553
未払法人税等	47,150	117,275
賞与引当金	16,096	16,959
その他	184,905	163,001
流動負債合計	1,491,478	1,370,842
固定負債		
社債	432,320	304,640
長期借入金	771,204	806,712
退職給付引当金	685	795
繰延税金負債	51,215	46,998
その他	35,947	19,985
固定負債合計	1,291,373	1,179,130
負債合計	2,782,851	2,549,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,029,515	2,181,798
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	2,036,021	2,188,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,533	△19,369
その他の包括利益累計額合計	△14,533	△19,369
少数株主持分	77,177	65,190
純資産合計	2,098,665	2,234,126
負債純資産合計	4,881,517	4,784,099

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,879,474	5,791,838
売上原価	3,642,789	3,633,394
売上総利益	2,236,684	2,158,443
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	152,609	152,494
広告宣伝費	129,386	105,697
貸倒引当金繰入額	9,052	100
役員報酬	61,540	61,341
給料及び手当	624,437	592,342
賞与	102,403	68,457
賞与引当金繰入額	16,096	16,244
福利厚生費	148,021	131,773
退職給付費用	29,070	29,850
旅費及び交通費	48,920	52,913
賃借料	104,068	85,003
リース料	13,921	17,921
減価償却費	97,171	98,379
研究開発費	32,737	36,380
その他	401,794	344,653
販売費及び一般管理費合計	1,971,232	1,793,556
営業利益	265,452	364,887
営業外収益		
受取利息	85	87
受取手数料	10,640	10,010
為替差益	331	11,371
負ののれん償却額	3,463	1,731
その他	8,809	7,529
営業外収益合計	23,330	30,730
営業外費用		
支払利息	22,690	19,975
その他	8,229	6,548
営業外費用合計	30,920	26,523
経常利益	257,863	369,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,008	720
店舗移転補償金	66,263	—
店舗閉鎖補償金	84,126	—
負ののれん発生益	30,981	—
特別利益合計	182,379	720
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,254	2
減損損失	—	44,891
その他	13	—
特別損失合計	3,268	44,894
税金等調整前当期純利益	436,974	324,920
法人税、住民税及び事業税	96,332	162,908
法人税等調整額	32,401	△4,305
法人税等合計	128,733	158,603
少数株主損益調整前当期純利益	308,240	166,317
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22,780	△12,273
当期純利益	285,459	178,591

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,240	166,317
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△258	△4,772
その他の包括利益合計	△258	△4,772
包括利益	307,982	161,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,203	173,841
少数株主に係る包括利益	22,778	△12,295

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,450	341,182	1,766,114	△747,130	1,772,617
当期変動額					
新株の発行	3				3
剰余金の配当			△22,058		△22,058
当期純利益			285,459		285,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	—	263,400	—	263,404
当期末残高	412,454	341,182	2,029,515	△747,130	2,036,021

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,278	△14,278	107,130	1,865,469
当期変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当				△22,058
当期純利益				285,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△255	△255	△29,952	△30,208
当期変動額合計	△255	△255	△29,952	233,196
当期末残高	△14,533	△14,533	77,177	2,098,665

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,029,515	△747,130	2,036,021
当期変動額					
剰余金の配当			△26,307		△26,307
当期純利益			178,591		178,591
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,283	—	152,283
当期末残高	412,454	341,182	2,181,798	△747,130	2,188,305

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,533	△14,533	77,177	2,098,665
当期変動額				
剰余金の配当				△26,307
当期純利益				178,591
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,836	△4,836	△11,987	△16,823
当期変動額合計	△4,836	△4,836	△11,987	135,460
当期末残高	△19,369	△19,369	65,190	2,234,126



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	436,974	324,920
減価償却費	100,666	112,840
減損損失	—	44,891
負ののれん償却額	△3,463	△1,731
負ののれん発生益	△30,981	—
店舗移転補償金	△66,263	—
店舗閉鎖補償金	△84,126	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	589	873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,052	△63,696
受取利息及び受取配当金	△87	△88
支払利息	22,690	19,975
為替差損益 (△は益)	△1,185	△1,064
固定資産除売却損益 (△は益)	2,259	△717
売上債権の増減額 (△は増加)	34,892	38,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,811	85,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,643	△80,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,101	15,112
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,314	1,703
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,283	△10,383
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,936	△33,753
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	667	65,565
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△1,701
その他	—	710
小計	318,165	517,808
利息及び配当金の受取額	87	83
利息の支払額	△23,155	△20,371
店舗移転補償金の受取額	90,141	—
店舗閉鎖補償金の受取額	98,003	—
法人税等の支払額	△116,220	△93,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,023	404,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,408	△46,410
定期預金の払戻による収入	34,400	35,900
関係会社株式の取得による支出	△21,750	—
有形固定資産の取得による支出	△164,511	△100,042
有形固定資産の売却による収入	1,490	772
無形固定資産の取得による支出	△7,607	△3,734
差入保証金の回収による収入	31,861	656
差入保証金の差入による支出	△12,222	△2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,749	△115,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	83,485	16,182
長期借入れによる収入	210,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△233,329	△462,897
リース債務の返済による支出	△17,612	△11,023
社債の償還による支出	△137,680	△137,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	—
配当金の支払額	△22,084	△26,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,216	△221,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	△2,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,564	64,646
現金及び現金同等物の期首残高	255,028	315,592
現金及び現金同等物の期末残高	315,592	380,238

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
---------	--------

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

## ④長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

## ③退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,141千円は、「為替差益」331千円、「その他」8,809千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

\* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	22,341千円	22,345千円
建物	532,960千円	505,759千円
土地	1,475,703千円	1,475,703千円
計	2,031,004千円	2,003,808千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	230,000千円	260,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,062,591千円	912,004千円
輸出割引手形	23,724千円	52,452千円
計	1,316,315千円	1,224,456千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
輸出取立手形割引高	23,724千円	52,452千円
受取手形裏書譲渡高	30,409千円	21,599千円

## 3 保証債務

下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
従業員	14,352千円	従業員 17,372千円

## \* 4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品	1,481,620千円	1,396,201千円
貯蔵品	3,256千円	3,168千円
計	1,484,877千円	1,399,370千円

## (連結損益計算書関係)

## \* 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	32,737千円	36,380千円

## \* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	1,008千円	720千円

## \* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	10千円	一千円
工具器具備品	350千円	2千円
車両運搬具	58千円	一千円
機械及び装置	0千円	一千円
リース資産(工具器具備品)	2,655千円	一千円
ソフトウェア	180千円	一千円
計	3,254千円	2千円

## \* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	△3,564千円	155千円

\* 5 店舗移転補償金は、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの多摩店店舗の収用補償金であります。  
なお、金額は、補償金から移転費用等の経費を差し引いております。\* 6 店舗閉鎖補償金は、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの賃借物件である千葉湾岸店に対して、  
賃借人からの契約解除の申し出により、收受した補償金であります。  
なお、金額は、補償金から撤去費用等の経費を差し引いております。

\*7 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗、事業所をそれぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産のグループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、以下の店舗、事業所資産については、将来キャッシュ・フローによって帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(44,891千円)として特別損失に計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都	二輪車部品・用品の小売販売	建物及び構築物	21,379千円
		その他の有形固定資産	3,655千円
		リース資産	14,429千円
		小計	39,465千円
インドネシア	二輪車部品・用品の卸販売	建物及び構築物	4,189千円
		その他の有形固定資産	1,236千円
		小計	5,425千円
		合計	44,891千円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

\*1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△258千円	△4,772千円
その他の包括利益合計	△258千円	△4,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	3,800	—	3,602,600
合計	3,598,800	3,800	—	3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972	—	—	1,497,972
合計	1,497,972	—	—	1,497,972

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	利益剰余金	12.5	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,602,600	—	—	3,602,600
合計	3,602,600	—	—	3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972	—	—	1,497,972
合計	1,497,972	—	—	1,497,972

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.5	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	利益剰余金	14.0	平成25年 12月31日	平成26年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## \* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	436,637千円	511,794千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△121,044千円	△131,555千円
現金及び現金同等物	315,592千円	380,238千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連機器(工具器具備品)及び営業用車両(車両運搬具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、輸入取引に伴う為替変動リスクに対しては、一部為替予約を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	436,637	436,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	341,030		
貸倒引当金 ※1	△7,235		
	333,794	333,794	—
資産計	770,431	770,431	—
(1) 支払手形及び買掛金	241,047	241,047	—
(2) 短期借入金	521,637	521,637	—
(3) 社債 ※2	570,000	571,706	1,706
(4) 長期借入金 ※3	1,108,241	1,107,396	△844
負債計	2,440,926	2,441,788	862

※1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内償還予定社債を含めております。

※3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	511,794	511,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	302,461		
貸倒引当金 ※1	6,995		
	295,465	295,465	—
資産計	807,259	807,259	—
(1) 支払手形及び買掛金	160,925	160,925	—
(2) 短期借入金	537,495	537,495	—
(3) 社債 ※2	432,320	433,000	680
(4) 長期借入金 ※3	1,045,344	1,047,309	1,965
負債計	2,176,084	2,178,730	2,645

※1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内償還予定社債を含めております。

※3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	436,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	341,030	—	—	—
合計	777,667	—	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	511,794	—	—	—
受取手形及び売掛金	302,461	—	—	—
合計	814,255	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280	—
長期借入金	337,037	198,432	191,322	143,072	238,378	—
合計	474,717	326,112	309,002	260,752	307,658	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	127,680	117,680	117,680	69,280	—	—
長期借入金	238,632	231,522	283,272	278,578	13,340	—
合計	366,312	349,202	400,952	347,858	13,340	—

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## ①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 年金資産の額(千円)	77,208,460	78,698,420
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	93,055,502	95,432,179
差引額(千円)	△15,847,042	△16,733,759

## ②全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.52%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,764,941千円、当連結会計年度9,005,046千円)及び剰余金(前連結会計年度6,082,101千円、当連結会計年度7,728,713千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度3,907千円、当連結会計年度3,573千円)を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	685	795
(2) 退職給付引当金(千円)	685	795

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	130	143
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	13,648	12,883
(3) その他(千円)	15,291	16,824
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	29,070	29,850

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	13,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	13,400

## ② 単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	—
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	35,205千円	78,220千円
棚卸資産評価損	19,690千円	19,609千円
減損損失	2,339千円	18,398千円
貸倒引当金	27,646千円	3,592千円
未実現利益	9,901千円	6,669千円
その他	19,648千円	24,709千円
繰延税金資産小計	114,431千円	151,201千円
評価性引当額	△75,683千円	△112,332千円
繰延税金資産合計	38,748千円	38,869千円
(繰延税金負債)		
未実現損失	△25,098千円	△25,460千円
特別償却準備金	△30,663千円	△26,117千円
繰延税金負債合計	△55,761千円	△51,577千円
繰延税金資産(負債)の純額	△17,013千円	△12,708千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	34,202千円	34,290千円
固定負債－繰延税金負債	△51,215千円	△46,998千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
住民税均等割等	0.3%	0.3%
交際費等損金不算入項目	2.5%	0.8%
負ののれん償却	△3.1%	△0.2%
税務上の繰越欠損金の利用	△11.3%	—
評価性引当額の増減影響	1.5%	8.6%
その他	△0.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	48.8%

## (資産除去債務関係)

当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃借建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調 整 額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,299,622	67,532	2,511,369	5,878,524	950	5,879,474	—	5,879,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,533	17,154	164	134,853	—	134,853	△134,853	—
計	3,417,155	84,687	2,511,534	6,013,377	950	6,014,328	△134,853	5,879,474
セグメント利益 又は損失(△)	306,039	△33,643	△7,984	264,411	△1,698	262,713	2,739	265,452
セグメント資産	3,603,771	60,784	2,117,553	5,782,110	86,227	5,868,337	△986,820	4,881,517
セグメント負債	2,135,104	63,043	1,571,524	3,769,672	—	3,769,672	△986,820	2,782,851
その他の項目								
減価償却費	44,839	2,226	52,761	99,827	2,148	101,975	△1,308	100,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,347	4,483	97,915	126,747	87,690	214,438	—	214,438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,739千円には、セグメント間取引消去1,579千円、棚卸資産の調整額△198千円、貸倒引当金の調整額49千円、固定資産の調整額1,308千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△986,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△986,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△1,308千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,604,225	135,463	2,036,631	5,776,320	15,517	5,791,838	—	5,791,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,315	17,773	151	102,239	—	102,239	△102,239	—
計	3,688,540	153,237	2,036,782	5,878,560	15,517	5,894,078	△102,239	5,791,838
セグメント利益 又は損失 (△)	388,190	△9,132	△27,292	351,764	2,590	354,354	10,532	364,887
セグメント資産	3,471,287	68,426	1,992,582	5,532,297	74,710	5,607,008	△822,908	4,784,099
セグメント負債	1,815,462	43,044	1,513,506	3,372,013	868	3,372,881	△822,908	2,549,973
その他の項目								
減価償却費	44,616	4,938	51,498	101,054	12,659	113,714	△873	112,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,723	19,756	66,023	103,503	1,150	104,653	—	104,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額10,532千円には、セグメント間取引消去4,477千円、棚卸資産の調整額5,210千円、固定資産の調整額873千円、貸倒引当金の調整額△28千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額822,908千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額822,908千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額873千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,299,221	315,023	107,907	157,323	5,879,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東単	638,186	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,026,912	356,350	213,132	195,443	5,791,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東単	712,347	国内拠点卸売事業
株式会社山城	647,947	国内拠点卸売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失	—	5,425	39,465	44,891	—	44,891

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	3,463	3,463	—	3,463
当期末残高	—	—	1,731	1,731	—	1,731

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	1,731	1,731	—	1,731
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	960円49銭	1,030円55銭
1株当たり当期純利益	135円69銭	84円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134円77銭	84円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	285,459千円	178,591千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	285,459千円	178,591千円
普通株式の期中平均株式数	2,103,725株	2,104,628株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	14,275株	13,380株
(うち、新株予約権)	(14,275株)	(13,380株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	363,094	422,429
受取手形	4,130	—
売掛金	276,508	268,097
商品	740,958	737,482
貯蔵品	1,257	1,182
前渡金	31,825	39,505
関係会社短期貸付金	450,320	373,120
前払費用	8,290	9,642
未収入金	29,881	33,540
繰延税金資産	24,321	27,629
その他	5,933	8,869
貸倒引当金	△9,392	△9,287
流動資産合計	1,927,130	1,912,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	715,762	716,646
減価償却累計額	△276,694	△298,587
建物(純額)	439,067	418,058
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	△207,328	△213,220
構築物(純額)	89,962	84,070
機械及び装置	120,710	120,710
減価償却累計額	△30,272	△43,985
機械及び装置(純額)	90,438	76,725
車両運搬具	20,865	24,213
減価償却累計額	△19,786	△20,819
車両運搬具(純額)	1,079	3,394
工具、器具及び備品	73,276	82,153
減価償却累計額	△65,639	△71,039
工具、器具及び備品(純額)	7,637	11,114
土地	568,711	568,711
リース資産	17,988	—
減価償却累計額	△17,988	—
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	1,196,896	1,162,074
無形固定資産		
ソフトウェア	24,465	20,908
施設利用権	64	32
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	25,079	21,490
投資その他の資産		
関係会社株式	110,446	161,188
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	524,400	440,380
破産更生債権等	—	177

長期前払費用	7,016	5,057
差入保証金	1,681	2,018
貸倒引当金	—	△177
投資その他の資産合計	643,553	608,654
固定資産合計	1,865,530	1,792,219
資産合計	3,792,660	3,704,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,342	87,801
短期借入金	415,000	355,000
1年内償還予定の社債	137,680	127,680
1年内返済予定の長期借入金	260,537	142,212
リース債務	10	—
未払金	46,240	46,803
未払費用	46,861	40,756
未払法人税等	46,187	116,405
前受金	10,562	6,882
預り金	17,391	13,037
前受収益	274	201
賞与引当金	14,785	14,591
その他	888	1,079
流動負債合計	1,085,761	952,450
固定負債		
社債	432,320	304,640
長期借入金	589,174	537,702
繰延税金負債	26,117	21,538
固定負債合計	1,047,611	863,880
負債合計	2,133,372	1,816,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54,879	47,204
別途積立金	1,440,000	1,510,000
繰越利益剰余金	105,322	271,809
利益剰余金合計	1,652,781	1,881,593
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,659,287	1,888,100
純資産合計	1,659,287	1,888,100
負債純資産合計	3,792,660	3,704,431

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,418,106	3,704,058
売上原価		
商品期首たな卸高	627,169	740,958
当期商品仕入高	2,225,273	2,369,776
合計	2,852,443	3,110,735
他勘定振替高	26,941	28,038
商品期末たな卸高	740,958	737,482
売上原価合計	2,084,543	2,345,215
売上総利益	1,333,563	1,358,843
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	133,801	136,593
広告宣伝費	57,944	55,228
貸倒引当金繰入額	9,346	72
役員報酬	36,421	36,722
給料及び手当	294,577	291,296
賞与	92,817	64,072
賞与引当金繰入額	14,785	14,591
福利厚生費	65,823	63,416
退職給付費用	25,252	26,353
旅費及び交通費	39,662	43,346
賃借料	3,878	3,711
リース料	9,288	9,112
減価償却費	44,839	44,616
研究開発費	28,522	30,159
支払手数料	30,290	30,783
その他	141,970	117,985
販売費及び一般管理費合計	1,029,222	968,062
営業利益	304,340	390,780
営業外収益		
受取利息	14,574	11,258
受取手数料	2,798	2,635
技術指導料	3,208	4,045
為替差益	2,558	16,000
その他	3,046	2,728
営業外収益合計	26,186	36,669
営業外費用		
支払利息	11,720	9,993
社債利息	3,192	2,201
支払手数料	2,393	2,388
支払保証料	2,134	1,680
その他	1,695	2,334
営業外費用合計	21,137	18,597
経常利益	309,389	408,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,008	423
特別利益合計	1,008	423
特別損失		
固定資産除却損	159	2
関係会社株式評価損	14,889	—
関係会社債権放棄損	21,209	—
特別損失合計	36,258	2
税引前当期純利益	274,140	409,272
法人税、住民税及び事業税	95,369	162,038
法人税等調整額	31,229	△7,886
法人税等合計	126,598	154,151
当期純利益	147,541	255,120



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	412,450	340,117	1,064	52,579	—	1,300,000	174,719	△747,130	1,533,801	
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	3								3	
剰余金の配当							△22,058		△22,058	
特別償却準備金の 積立					54,879		△54,879		—	
別途積立金の積立						140,000	△140,000		—	
当期純利益							147,541		147,541	
当期変動額合計	3	—	—	—	54,879	140,000	△69,396	—	125,486	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	54,879	1,440,000	105,322	△747,130	1,659,287	

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	54,879	1,440,000	105,322	△747,130	1,659,287	
当期変動額										
剰余金の配当							△26,307		△26,307	
特別償却準備金の 取崩					△7,674		7,674		—	
別途積立金の積立						70,000	△70,000		—	
当期純利益							255,120		255,120	
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,674	70,000	166,486	—	228,812	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	47,204	1,510,000	271,809	△747,130	1,888,100	

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。